



2023年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月5日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 堀内 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 深津 弘行 TEL 03-5979-0666
 四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第3四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第3四半期	3,328	△4.3	△20	—	△21	—	△20	—
2022年11月期第3四半期	3,477	△12.2	188	—	201	—	99	—

(注) 包括利益 2023年11月期第3四半期 △22百万円 (—%) 2022年11月期第3四半期 99百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第3四半期	△4.72	—
2022年11月期第3四半期	22.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第3四半期	5,115	3,327	65.0
2022年11月期	5,490	3,371	61.4

(参考) 自己資本 2023年11月期第3四半期 3,327百万円 2022年11月期 3,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,810	△0.8	48	△77.2	49	△77.2	34	△77.9	7.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細については、四半期決算短信（添付資料） 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、四半期決算短信（添付資料） 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期 3 Q	4,424,800株	2022年11月期	4,424,800株
② 期末自己株式数	2023年11月期 3 Q	341株	2022年11月期	341株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期 3 Q	4,424,459株	2022年11月期 3 Q	4,424,459株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料） 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国は、サービス消費を中心に個人消費が上向き、新型コロナウイルス感染症対策が一段落したことによるリバウンド需要の取り込みなどにより景気は緩やかな回復傾向にあります。インバウンド需要の拡大や賃上げをはじめとした雇用環境の改善などは当面景気をけん引する材料として期待されます。一方、物価の上昇や資源価格の高止まり、海外経済の減速、金融市場の変動など下振れリスクを抱えており、引き続きこれらの動向に十分注意する必要があります。

当社グループが事業を展開する生鮮流通業界においては、人口減少等の社会構造の変化、生産性の向上など構造的課題への対応の必要からデジタル投資やDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みを中心に投資意欲が強く、事業環境は大きく変化しています。スーパーマーケットを中心とした小売量販店においては、食品EC市場の拡大や異業種での生鮮品の取扱い強化など競争環境の厳しさが増えています。物価高を背景とした節約志向は根強く、ライフスタイルの多様化やコロナ禍における購買行動の変化は今後も影響するとみられ、対応すべき課題が蓄積しています。光熱費や資材価格、人材確保や育成などさらなるコストの上昇により収益環境は厳しさを増す状況にあります。キャッシュレス決済やセルフレジの導入などによるデジタル化・効率化が浸透し始めており、移動スーパーや宅配、次世代ネットスーパーの開発など新たな店舗運営形態を模索する中で、合理化と顧客満足度向上の両立を追求しています。国内の農業・生産サイドでは、生産者の高齢化や後継者問題、気候変動に伴う主要産地における生産の不安定化など課題を抱えています。また、中間流通を支える物流業界においては、ドライバー不足や物流効率化の問題に直面しており、物流危機への対応は喫緊の課題となっています。

このような環境において当社グループは、関心が高まるサステナブルな社会の実現に対し、生鮮分野において、環境に配慮し、持続可能な流通に貢献する「小商圏」「地域の活性化」を軸にしたビジネスの確立を進めてまいりました。関連するサービスのニーズは高く、受注獲得と導入に注力するとともに、既存のシステム及びサービスの拡販に努めてまいりましたが、前期における一部顧客との契約終了の影響等を十分カバーする状態には至らず減収となりました。また、物価高や人件費の上昇に伴うシステムの保守・運用コストの増加が影響し減益となりましたが、6月より順次システム利用料等の価格改定を実施しており、今後の収益の改善に寄与する見通しです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33億28百万円（前年同期比4.3%減）、営業損失は20百万円（前年同期は営業利益1億88百万円）、経常損失は21百万円（前年同期は経常利益2億1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は20百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益99百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(オペレーション支援事業)

「輸入青果物サプライチェーン事業」は、一部既存顧客との契約終了の影響により前年同期比で売上高は減少しましたが、新規顧客獲得や既存顧客との受託業務の拡大に向けた営業の強化と併せて受託業務のオペレーションの効率化の取り組みを継続し、収益力の向上に努めてまいりました。「生鮮MDシステム事業」は、大手量販店のグループ企業、子会社等への導入を推進するとともに、機能追加や改修によりユーザー利便性を高める開発を行ってきたことで、課金対象となるトランザクション量が堅調に推移し、売上高は増加しました。一方、昨今の物価高や人件費上昇を反映し、システム保守・運用コストが増加傾向にありますが、システム利用料金の改定を実施し、収益の改善を図っています。「青果売場構築支援事業」は、収益力の向上に向け、引き続き業務の標準化など運営の効率化を行っています。

以上の結果、売上高は22億84百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益は7億42百万円（同22.3%減）となりました。

(農業支援事業)

令和4年産のりんご販売は、天候不順などの影響により集荷数量の確保が困難な状況において、高単価販売と販売先の集中による事業の伸長を目指しましたが、売上高は前期同期を下回る結果となりました。次年度産の取り扱いに向けては取引形態の変更など事業の見直しを行っています。慣行栽培品を中心としたその他の国産青果物は取り扱いを伸ばし、「りんご・国産青果物販売」全体の売上高は前年同期をやや上回る結果となりました。「有機農産物販売」については、天候に起因する品質の問題などから断続的に不安定な調達の状況にあったものの、好調な輸入有機商材が全体をけん引し、売上高は増加しました。

以上の結果、売上高は10億43百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント損失は83百万円（前年同期はセグメント損失93百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて3億74百万円減少し、51億15百万円(前連結会計年度末比6.8%減)となりました。

内訳としては、流動資産が38億94百万円(同12.3%減)、固定資産が12億20百万円(同16.5%増)となりました。

流動資産の主な減少要因は、売掛金が2億13百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が2億6百万円増加したことによるものです。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて3億30百万円減少し、17億88百万円(同15.6%減)となりました。

内訳としては、流動負債が8億85百万円(同10.8%減)、固定負債が9億2百万円(同19.8%減)となりました。

流動負債の主な減少要因は、買掛金が75百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が2億31百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて44百万円減少し、33億27百万円(同1.3%減)となりました。

この結果、自己資本比率は65.0%となりました。

その主な減少要因は、利益剰余金について、親会社株主に帰属する四半期純損失を20百万円計上及び配当により22百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月13日に公表いたしました2023年11月期の通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細については、本日(2023年10月5日)公表いたしました「2023年11月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,294,984	3,103,007
売掛金	799,172	585,726
有価証券	99,995	99,995
商品及び製品	19,074	3,218
仕掛品	3,980	2,910
原材料及び貯蔵品	11,060	7,411
その他	214,259	92,505
貸倒引当金	△32	△23
流動資産合計	4,442,495	3,894,750
固定資産		
有形固定資産	176,176	173,581
無形固定資産		
ソフトウェア	247,445	214,791
ソフトウェア仮勘定	22,425	228,425
無形固定資産合計	269,870	443,217
投資その他の資産		
その他	731,769	744,604
貸倒引当金	△130,195	△140,812
投資その他の資産合計	601,573	603,791
固定資産合計	1,047,620	1,220,590
資産合計	5,490,115	5,115,340
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,821	188,741
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	320,016	311,670
未払法人税等	21,757	17,576
賞与引当金	—	46,990
その他	336,831	270,286
流動負債合計	992,425	885,264
固定負債		
長期借入金	789,138	557,472
退職給付に係る負債	295,165	306,277
資産除去債務	31,553	31,785
その他	10,437	7,424
固定負債合計	1,126,295	902,958
負債合計	2,118,720	1,788,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	28,641	△14,373
自己株式	△557	△557
株主資本合計	3,368,375	3,325,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△509	△2,709
退職給付に係る調整累計額	3,528	4,466
その他の包括利益累計額合計	3,019	1,756
純資産合計	3,371,394	3,327,117
負債純資産合計	5,490,115	5,115,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
売上高	3,477,621	3,328,320
売上原価	2,069,135	2,105,358
売上総利益	1,408,485	1,222,962
販売費及び一般管理費	1,220,309	1,243,563
営業利益又は営業損失(△)	188,175	△20,601
営業外収益		
受取利息	1,796	1,602
受取配当金	11,132	12,012
違約金収入	5,400	-
その他	1,965	1,138
営業外収益合計	20,293	14,752
営業外費用		
支払利息	6,985	5,659
貸倒引当金繰入額	-	10,000
その他	-	75
営業外費用合計	6,985	15,734
経常利益又は経常損失(△)	201,483	△21,583
特別損失		
事業構造改善費用	29,851	-
特別損失合計	29,851	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	171,632	△21,583
法人税等	71,944	△690
四半期純利益又は四半期純損失(△)	99,688	△20,892
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	99,688	△20,892

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	99,688	△20,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,520	△2,200
退職給付に係る調整額	1,255	937
その他の包括利益合計	△264	△1,262
四半期包括利益	99,423	△22,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,423	△22,155

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年12月1日至2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	22,122	5.00	2022年 11月30日	2023年 2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じ る収益	2,496,136	981,484	3,477,621	—	3,477,621
外部顧客への売上高	2,496,136	981,484	3,477,621	—	3,477,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,496,136	981,484	3,477,621	—	3,477,621
セグメント利益又は損失 (△)	955,832	△93,859	861,972	△673,796	188,175

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△673,796千円には、セグメント間取引消去1,080千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△674,875千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年12月1日至2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,284,393	1,043,927	3,328,320	—	3,328,320
外部顧客への売上高	2,284,393	1,043,927	3,328,320	—	3,328,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20	20	△20	—
計	2,284,393	1,043,948	3,328,341	△20	3,328,320
セグメント利益又は損失 (△)	742,647	△83,180	659,467	△680,068	△20,601

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△680,068千円には、セグメント間取引消去1,067千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△681,135千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。